

## 「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter (7) 添付ファイル

### 【投稿1】山口重克、書評、宇野弘蔵著『『資本論』と私』<sup>1</sup>

本書は桜井毅の編集によるもので、宇野弘蔵没後30年を記念して刊行された。第3章を除き宇野の著作集に収められていないものから構成されている。今では殆ど目に触れる機会がないと思われる論考が、ごく短いものを含めて6篇(第1, 2, 3, 5, 7, 9章)および座談会、質疑応答、対談の記録の中から3篇(第4, 6, 8章)が選ばれている。

それに、口絵として、宇野がヘーゲル『小論理学』の目次に自分の『経済原論』の目次を対照させて書き込んだ宇野自筆のメモを写真で撮ったものが掲載されている。また、最後に桜井毅の詳細な解説が付いていて、大変参考になる。

宇野は国際的にも特異なマルクス経済学の理論家として知られているが、宇野の特異性の内の特に重要なものをあげれば、科学とイデオロギーの関係についての考究と、現状を経済学的に分析するための予備的理論を原理論と段階論という二つの領域に分ける方法論の提起であろう。本書でもこの2つの問題が取り上げられているが、特に方法論の論稿が多く選ばれている。

本書の第1章「『資本論』と社会主義」では、『資本論』は資本主義の経済構造を客観的に叙述したものであり、資本主義の解剖学であって、病気を治療するものとしての社会主義への処方箋を書いたものではないところに科学としての意義がある、という。

第2章「インテリゲンチヤ」では、経済学の限界という問題との関連で、インテリとは自己の知識の限界を知っている人間のことであり、だから当然インテリは実際の役には立たないし、余りむやみな行動も出来ないということが述べられる。

第3章「社会科学はどうしてできたか」は、資本論の原理を基準にして資本主義の発展段階の分析が科学的になし得ることになって、社会諸科学ではない、政治学や法律学などを統一した単数の社会科学が成立することになるという。

第4章「座談会 社会科学はどうあるべきか」は、前章の論考を題材にして行われた宇野とA,B,C,D,E,Fという6人の人達との質疑応答の記録である。

第5章「恐慌論」では、まずマルクスのいわゆる経済学批判のプランについての宇野の考えが述べられ、原理と国家とか国際関係などの段階論の問題との相違が論じられる。いわゆる世界資本主義論批判として参考になる議論もある。次いで、従来、恐慌の基本的規定とされていたエンゲルスないしレニンによる生産の社会的性格と所有の私的性格の矛盾の問題点が考察され、それとの関連で商品過剰説による恐慌の説明の問題点が解説される。また最後は、固定資本の更新とその制約によって景気が循環することの説明が可能になるという点と、好況的拡張が信用によって行われることにより、ブームの金融的崩落という

---

<sup>1</sup> 『週刊読書人』2008年3月7日号より転載

形で産業資本の過剰蓄積に対する社会的規制が生じるという点が説明されている。

第6章「経済学の方法について」における宇野の報告では、前半で宇野が3段階論を考えるようになった経緯が述べられ、後半は現状分析の方法にまで及んでいる。鈴木鴻一郎の議論は原理論と段階論を一緒にやろうということではないかとか、新しい段階論が必要という議論に対して何か新しい資本形態が出てきているのかといった発言など興味深い。またそのあとの出席者6人との質疑応答における原理論と段階論・現状分析についての発言、近代経済学についての発言、社会主義についての発言なども、教示に富み、興味深い。

第7章「経済政策の起源及性質に就て」は、原理と政策の関係をスピノーザの『エチカ』での精神と身体の2元論に仮託して書いた2頁ほどの短文である。

第8章「マルクス経済学と私」は、『エコノミスト』誌の記者の取材に答える形で、戦前から戦後（53年まで）にかけての宇野の学問遍歴と学問についての宇野の考え方が述べられている。座談の名人といわれた宇野の語り口には絶妙な魅力がある。

最後の第9章「『資本論』と私」は、価値形態論と労働価値説の前後関係についての持説を再論したもので、死の1年前に病床での口述を書き取った2頁ほどの短文である。

昨年末に宇野の没後30年研究集会が催された。160名ほどのマルクス経済学の研究者が1堂に集い、現代にとっての宇野理論の意義と限界について熱心な議論が行われた。没後30年経ってもなお大きな影響力を持っていることがうかがわれる集会であった。私は、経済学が混迷の局に達している現在、宇野理論の再評価がそこから脱するための重要な途の一つであると考えている。本書はこのような宇野理論のコンパクトな手引きとして役立つことが期待される。

## 【投稿 2】柴垣和夫、「グローバル資本主義の本質とその歴史的位相」

前書き：以下は、昨年 12 月の宇野弘蔵没後 30 年記念研究集会での「私の発言」ならびにその後発行された「宇野理論を現代にどう生かすか Newsletter」No.5 に掲載した小論を、論文の形にまとめたものである。諸兄姉の批判を受けてさらに補正し、秋の経済理論学会第 56 回大会での報告原稿としたいと考えている。刊行直後であるにもかかわらず、この Newsletter への転載を承認してくれた政治経済研究所に感謝する。政治経済研究所『政経研究』No.90（2008 年 5 月）pp.3～14 原稿

《要旨》論旨の第 1 は、グローバル資本主義の本質についてで、それは通常金融面でのカジノ資本主義化と理解されているが、先進国多国籍企業の直接投資や生産のアウトソーシングと BRICs の工業化が結びつきの産業グローバル化が生み出した、労働力の供給制約と賃金上昇圧力の大幅な緩和、言い換えれば、労働力の国際移動を資本の国際移動が代位することで、間接的にだが、労働市場のグローバル化が実現したことにあるのではないかと、ということ。第 2 はその歴史的位相についてで、グローバル資本主義は福祉国家の行き詰まりとともに登場したが、それを可能にしたのは、BRICs の登場や IT 技術革新などとともに、ソ連の崩壊、中国の市場経済化などにより、「社会主義に対抗する」ものとしての現代資本主義が、社会主義の脅威から解放されることによるもので、宇野「段階論」の修正ないし延長によって位置づけられるものではない、ということである。

### ．問題の所在：グローバル資本主義の本質を何処に求めるか？

1970 年代の二度の石油ショックによる先進諸国のスタグフレーションが、英サッチャー政権、米レーガン政権とその亜流による規制緩和を手段とした新自由主義政策によって克服された 1980 年代以降、特に 90 年代の IT 技術による金融革新と IT 関連産業の勃興を背景として、経済のグローバル化が指摘され、グローバル資本主義という用語ないし概念が登場するに至った。本稿の課題は、福祉国家に替わって現代資本主義に新しい局面を画しつつあるグローバル資本主義の本質を、那邊に求めるかについての試論である。結論をあらかじめ一言で言うと、それは、新自由主義による国際的な為替及び資本取引の自由化を背景として、先進諸国の超国籍・多国籍企業に顕著に見られる海外直接投資と生産の国外移転（海外へのアウトソーシング）が、BRICs に代表される新興工業諸国の工業化と結びつくことによって、資本主義の基本的矛盾の基礎をなす労働力商品の供給制約が大幅に解除されたところに求められるのではないかと、いうものである。

従来、経済のグローバル化については、主としてその金融グローバル化の側面が注目され、その投機性、カジノの性格が強調されてきた。たとえば、本誌第 86 号所載の井村喜代子「『現代資本主義の変質』とアメリカ主導の規制緩和・競争市場原理」<sup>(1)</sup>は、変動相場制移行後のドルの基軸通貨特権を利用した米国経常収支赤字の恒常化と、それによって生み出された「余剰資金」を背景とした大規模な国際投機として「現代資本主義の変質」を特徴づけている。『季刊 経済理論』43 巻 2 号掲載の拙稿「グローバル資本主義とは何か——その歴史的位相——」も同様であって、その要点は「グ

ローバリゼーションの推進主体が米国であり、その内容がアメリカナイゼーションであったとすれば、その主要な舞台は外国為替を含む貨幣・資本市場、一括して言えば証券市場を含む金融市場であった。--- (中略) ---グローバル資本主義とは、現代資本主義の覇権国であった米国の金融資本が、製造業での国際競争の敗北から脱却すべく、生産過程から遊離した金融市場、それも自由化されたグローバルな市場で復権する過程として現れたもの、とすることができる」<sup>(2)</sup>と述べている。

このような評価は、一面の事実としては間違いではない。グローバル資本主義を、国境の壁が消滅して、文字通り世界のすべての商品について一物一価の市場が形成され、世界が一つの資本主義になることとして極限的に捉えるとすれば、ヒト・モノ・カネのうち、最も単一の世界商品になりやすいものがカネであり、それが世界の金融市場でほぼ実現しているのが昨今の現実だからである。しかし、このことをもってグローバル資本主義の全体像ないしその本質を把握するものと言えるか否かについては、なお疑問なしとしない。何故なら、原油や鉱石、穀物のようなバルク商品については似たことが言えるとしても、多くの商品については単一の世界市場は存在せず、価格についても国際的格差が認められるし、ましてや労働力商品については、その国際的移動に有形無形の制約が存在し、それが強化される側面すら存在するからである。

それだけではない。次の二つの点からも、金融グローバリゼーションをもってグローバル資本主義の本質とする把握の限界ないし難点を指摘することができる。その1は、この20年余、金融グローバリゼーションの進行過程で、通貨危機や金融不安が繰り返し生じてきたにもかかわらず、先進諸国の実体経済の面では長期にわたって安定と成長が続いていること、これである。周知のように20世紀末の世界経済では、1987年秋のブラックマンデーに始まり、92年秋には欧州通貨ポンド、リラの危機、94年12月にはメキシコ通貨危機、97年秋にはアジア通貨危機、98年秋にはロシア通貨・金融危機、その中南米への波及とヘッジファンドLTCMの破綻、同じ時期に日本の金融危機という具合に、通貨・金融危機が頻発した。

それらは基本的には一部の大衆投資家をも巻き込んだ投機集団のマネーゲームの所産であり、信用恐慌のように直ちに実体経済に破局的影響が及ぶというものではなかった。A.グリーンによれば、1954年以降の世界のGDP成長率の標準偏差を比較した数値は「1993年より後の時期が、戦後の各10年でもっとも安定的であり、先進諸国と途上諸国の双方とも1950年代と60年代の時期よりほぼ三分の一の変動幅が小さい」<sup>(3)</sup>という。そして今世紀に入ってから、これは実体経済の破綻であった2001年のITバブル崩壊の沈静以降、米国経済は長期の成長を続け、日本もまた02年以後いわゆる「いざなぎ越え」の景気上昇が継続し、決算期ごとに企業利益の史上最高が更新されてきたのである。

もっとも、昨07年夏のサブプライムローン・ショックでの金融不安が、実体経済の破綻を導くのではないかと観測が強まっている。しかし、実体経済の多少の動揺は過去の為替・金融危機の際にも見られたし、景気循環が無くなったわけではないから、たとえそうだったとしても10年周期のいわゆるジュグラー循環（設備投資循環）による下降局面の到来と考えれば十分説明がつく事態である。問題は、投機的なカジノ資本主義のもとで20年近く続いた実体経済の長期の安定・成長であって、ここでもグリーンの言葉を借りれば、それは、「金融システムに由来する不安定性の増大が、経済の

供給側の諸問題、とりわけ賃金圧力の減少によって相殺されてきているということか、あるいは政策がすべてそのようなショックから経済を保護するのに適合的になってきているということ」<sup>(4)</sup>になる。われわれがここで注目しようというのは、このグリンの指摘の前段、経済の実体面における「賃金圧力の減少」についてである。そして、この点は、前掲拙稿において宿題として残しておいた産業グローバル化の問題であった<sup>(5)</sup>。

グローバル資本主義の本質を金融グローバル化から把握することの難点のその2としては、資本主義の基本的矛盾の基礎を労働力の商品化の無理に求めるマルクス＝宇野経済学からの理論的要請によるものである。グローバル資本主義が福祉国家に替わる資本主義の新しい「段階」であるか否かはのちに議論するとして、後者から前者への移行が、抽象的に言えば、福祉国家の展開の中で醸成された資本＝賃労働関係の矛盾によって必然化され、その矛盾の一時的解決として実現されたものだとなれば、それこそ生産過程を中心とした資本＝賃労働関係という経済の実体面に注目しなければならない。そして、経済の実体面におけるグローバル化といえば、それは、これも1980年代以降急速に展開した多国籍企業ないし超国籍企業によって主導された産業グローバル化の動きである。ところが、これまでの多国籍企業の研究は、古くからの資本輸出論の視角からの研究、近年はその出自国の生産・経営システムの進出国での適用可能性とその限界などを追究するものが多く、出自国・進出国の労資関係や労働市場への影響といった視角からの研究は乏しいし、またグローバル資本主義との関連も明確ではなかった。本誌86号に掲載された唐渡興宣「資本主義の新しい段階」<sup>(6)</sup>は、グローバル化を「組織された資本主義の脱組織化」として捉え、その発端は国際通貨、国際金融面にあるとしても、その主要な内容を、輸出を凌駕する「在外生産」が作り出した「メガ・コンペティション」と、それがもたらした「柔軟生産システムFMS」による「労働世界の大規模な再編と変容」に求めている。生産面や労働市場を正面からとりあげた鋭い指摘だと言ってよいが、後述する「ものづくり技術」におけるFMSと区別されたモジュラー型生産システムの認識に欠けることで、産業グローバル化の最も特徴的な側面が看過されるといった問題があるように思われる。

## ．産業グローバル化と労働市場の間接的グローバル化

### 外資主導による開発途上国の工業化

国際金融市場の自由化を背景とした金融グローバル化の前史としてユーロ市場の形成があったのと同様に、産業グローバル化にも前史がある。それは、産業グローバル化の主体である多国籍企業の登場でいえば、1958年に発足した欧州経済共同市場（EEC）への米国資本の進出にまでさかのぼることができる。しかし、それは先進工業国間での企業の多国籍化であり、また当時対外直接投資にはさまざまな規制や制約がつきまとい、例えば米国政府はEEC投資に対して利子平衡税（1963年）を課すなど、グローバル化に含意される自由な資本移動とは大きな隔たりが存在していた。

グローバル資本主義の一環としての産業グローバリゼーションの本格化は、1990年代以降のいわゆる BRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）の工業化と結びついたものであるが、その直接の前史は1970年代のアジア NICs（のち NIEs と呼び換え：韓国・台湾・香港・シンガポール）における工業化政策の輸入代替から輸出志向への転換と、その具体化として推進された「工業特区」の設置、そこへの外資の積極的導入に始まると言ってよいであろう。その典型は韓国・台湾で、臨海地帯の一部に保税地域を設けて主として日本から製造業企業（当初は繊維や水産加工など軽工業もあったが、のちには家電・電子産業が中心）を誘致し、進出した日系企業は日本から輸入した中間財を現地の安価な労働力で組み立て、生産された製品を先進諸国、主に米国と一部は日本に輸出して外貨を獲得する、というものであった。この仕組みは、当初は工業特区がその背後にある国内（地域）市場と断絶しているために、国民（地域）経済全体の工業化に繋げることに危惧が持たれたが、現実にはそこで獲得された外貨を利用しての国内（地域）産業の育成が奏功し、80年代にはもと植民地であった低開発地域の工業化の望ましい先進例として評価された。そしてこの経験は、1980年代以降はタイ・マレーシア・インドネシアなど ASEAN 諸国に引き継がれ、さらに1990年代以降は BRICs、すなわち、市場経済への改革・開放に踏み切った中国とインド、財政のプライマリーバランス健全化で積年のインフレ体質から脱却したとみられるブラジル、それに国権的社会主義の崩壊から10年余続く混乱を乗り切ったロシアに引き継がれて、今日に至る産業グローバリゼーションをもたらしたのである。この間、ASEAN 諸国の台頭までは特殊東アジア的現象と言えなくはなかったが、BRICs 4カ国の人口は2000年で約26億1000万人、世界人口の42%を占めており、ASEANの5億4000万人を加えれば世界人口の過半を占めることになる。これらの地域の工業化の進展は、文字通り地球規模の広がりを見せているのであって、2004年の世界取引商品中途上国製品が約3分の1を占め、途上国輸出品の70%以上が加工品であったと言われる。

### 先進国労働市場への反作用

ところで、ここで重要なのは、このような産業グローバリゼーションを進めた経済主体の中心が、外資、つまり先進工業諸国の資本であったということ、そしてそれを可能にした海外直接投資の自由化が、一方では覇権国米国による対外経済政策の追求の結果であったと同時に、それを受け入れる途上国の側からも、先に指摘した輸出志向工業化政策の一環として求められ歓迎された結果である、という事実である。古典的帝国主義の時代以来、先進諸国の海外直接投資は植民地・勢力圏の労働や資源の搾取・収奪をもたらすものとして、また低開発諸国の産業構造をモノカルチャー的に歪めるものとして、途上国の側からは警戒され批判されてきた。それがこの産業グローバリゼーションの過程でほぼ払拭されたのは、第2次世界大戦後の植民地体制の崩壊後約半世紀を経て、国際政治の上で、開発途上諸国が先進諸国とほぼ対等な発言権を自らのものとし（同権化）、外資導入の成果を経済成長という形で獲得したことを示している。その限りにおいてグローバリゼーションは、開発途上諸国にとって自国の内部でのさまざまな経済格差を拡大しつつも、先進諸国との所得格差を縮める結果をもたらした。その点にグローバリゼーションのプラスの効果を認める八尾信光氏の評価<sup>7)</sup>は、首肯に値す

る。だがここでの問題は、それが外資 = 先進国資本にとって、また先進諸国の経済そのものにとって、何を意味したか、である。

それは第 1 に、何よりも、自国でよりも安価な労働力を調達できるという、資本にとって本質的なメリットの享受であった。工業化が本格的に展開する以前の社会では、いわゆる潜在的過剰人口が農村に滞留し、初期の工業化 = 資本主義化はこの過剰人口を労働力に転化するマルクスのいわゆる資本の原始的蓄積過程として展開するからである。その点は、当初の韓国・台湾などの工業特区への資本（企業）の進出時から指摘されていたが、この両地域でやがて労働力不足が現実化して賃金の上昇が始まると、資本はタイやマレーシアなど ASEAN 諸国に工場を移し、そこでも同様の事態に直面すると、次には中国やベトナムへと展開してゆくといった資本の動態に示されていた。ところが BRICs が登場するや、その桁違いに膨大な労働力人口の存在から、資本にとって本来その自己矛盾の基礎をなす労働力の供給制約が「解除」されたかのような状況、いわゆるルイス・モデルにいう「伝統部門からの無制限労働供給によって、一定の賃金水準において労働供給曲線が無限に弾力的になる」状況が生まれたのである<sup>(8)</sup>。

第 2 に、安価な労働力を求めての途上諸国への直接投資 = 企業進出や生産のアウトソーシングの盛行は、多かれ少なかれ本国でのいわゆる産業空洞化をもたらし、本国の労働市場に跳ね返って、そこにおける労働力需給、とりわけ製造業のブルーカラー労働力をはじめとする非熟練労働力需給の緩和をもたらし、賃金水準の低下による労働分配率の低下をもたらした。それに加えて、80 年代以来進められた新自由主義イデオロギーに基づく労働市場の規制緩和もあいまって、非正規雇用の拡大による所得格差の拡大、その底辺部分におけるいわゆるワーキングプアを飛躍的に増大させた。日本についてこれらの事実は今や周知のところであるが、米国では一足早く進行している。のちにも引用する MIT 産業生産性センターによる『Made in America』につづく調査報告『How We Compete』によれば、2001～04 年に米国総労働人口のうち 200 万人の雇用が消え、うち 50 万人は電子機器、電子部品、電気通信などハイテク産業内の雇用であり、一時解雇率は上昇し、再就職者の 3 分の 2 は前よりも低い賃金にあまじなければならなかった。そして、これは過去の経験とは逆であった、という<sup>(9)</sup>。こうして産業グローバリゼーションは、先進国資本に途上国の安価な労働力を提供しただけでなく、本国においても好ましい資本蓄積の条件を提供したのである。

もっとも、以上の 2 点をもたらした、途上諸国の輸出志向工業化に呼応した先進国資本の進出には、90 年代に本格化した IT 技術革新と関連した産業別の違い、それに基礎づけられた米国と日本との対応の差が見られたが、その点は次項で改めて論じることにしよう。ここで確認しておきたいことは、資本自由化を背景とした産業グローバリゼーションが、労働市場の間接的グローバル化を実現したのではないか、ということである。言うまでもなく、労働市場そのものの国民経済による分断に基本的な変化があったわけではない。EU における域内労働力移動の自由化といったリージョナルな規模での労働市場の制度的統合は実現したものの、現実には域内地域、特に西欧諸国と最近加盟した東欧諸国とは労働力需給や賃金水準にかなりの格差があり、西欧の先進国資本が、労働力が豊富で賃金が安価な東欧諸国に進出あるいは生産をアウトソーシングするという事例が豊富に存在する。つま

り労働力が移動する代わりに資本が地球規模の広がりによって移動することによって、資本は好ましい質と価格の労働力を選択し調達することが可能になったのである。

### 労働市場の間接的グローバル化

これは資本主義の歴史上画期的なことと言わなければならない。宇野弘蔵が強調したように、資本主義社会における資本にとって、労働力商品は価値増殖の源泉として不可欠のものでありながら自らは直接に生産できないという難点を持っている。この労働力商品化の無理が資本の自己矛盾を形成し、その爆発である恐慌を含む景気循環を必然化するのであるが、歴史的には、労働市場のグローバル化の困難の故に、資本主義を世界資本主義という一つの経済圏に集約できず、複数の国民経済の集合として形成することになった<sup>(10)</sup>。その限界が、労働力の直接の国際移動に代替しての資本の国際移動によって、間接的であるにせよ突破され、先進国資本にとっての労働力の供給制約と賃金上昇圧力の大幅緩和が実現したのである。その点にグローバル資本主義の本質があるのではないだろうか。もちろん、先進国資本の多国籍化の動因は、安価な労働力ばかりでなく、資源や市場の確保など多面的であるが、労働力の確保は資本の存立根拠にかかわるだけに、そこに本質を見出してもよいのではないかと思われる。

## ．主体としての多(超)国籍企業——その2 類型

### 「もの造り技術」の2 類型：インテグラル型とモジュラー型

経営学者・藤本隆宏によれば、もの造り技術には日本が得意とするインテグラル型(擦り合わせ型)と米国が得意とするモジュラー型(組み合わせ型)の2 類型があり、それぞれの国の企業が持つ組織能力の特質に見合った設計思想(アーキテクチャ)に規定されているという。少し長いが、藤本の語ることを引用しておこう。

「『移民の国アメリカ』は、流入する移民の知識や技能を即戦力で使うことで世界一の経済力を得た国であり、事前の構想で仕事をうまく切り分け、事後の面倒な調整を減らす仕組みを、いわば200 年間考えてきた国です。つまり、アメリカのエートスは、分業、モジュール化、市場重視です。組織能力で言えば本社の『構想力』が強く、得意な製品は『モジュラー型』(組み合わせ型)アーキテクチャの製品です。その強みが遺憾なく発揮されたのが、インターネットやデジタル情報技術によるモジュラー型製品が幅を利かせた1990 年代だったのです。一方、戦後の日本は、高度成長期を通じて、ヒト・モノ・カネが不足する中、チームワークで経済成長や輸出拡大に対応した、という歴史を背負っています。つまり、そのエートスは、統合、擦り合わせ、組織重視です。組織能力で言えば現場の『統合力』が強く、得意な製品は『インテグラル型』(擦り合わせ型)アーキテクチャの製品です。その代表が、自動車や小型家電や精密機器やアニメーションです。1980 年代は、自動車や小型家電など擦り合わせ製品が貿易の花でしたから、日本企業の強さが光りました。しかし90 年代は、デジタル情報革命が進み、



モジュラー型製品が得意な米国経済が一気に復活した。かくして『分業のアメリカ、統合の日本』という構図が明らかになってきたのです」<sup>(11)</sup>。

この藤本の議論から、われわれの考察と関連するいくつかの有益な論点を汲み取ることができる。一つは、1980年代における産業競争力の「日米逆転」、1990年代における「日米再逆転」をもたらしたそれぞれの事態の技術的背景である。2回にわたる石油危機の後、80年代に日本の自動車・家電に代表される製品が米国を始め世界市場を席卷した背景に、下請け企業を含む集団主義的チームプレーによる日本の生産システムが存在したことはよく知られているが、その基礎にはインテグラル（擦り合わせ）型のもの造り技術が存在していた。そしてさらにその基礎には、機械に小型コンピュータを組み込んで一体化したメカトロニクス技術が存在し、擦り合わせ技術を一層洗練したのであろう。先に触れた唐渡論文が指摘した「柔軟生産システムFMS」はその産物であった。米国企業は自動車メーカーに典型的に見られたように、日本の生産システムに学び、その吸収に務めたのであった。ところが90年代に開花したIT技術革新は、「分業のアメリカ」のモジュラー（組み合わせ）型もの造り技術に新たな武器を提供し、しかもこの間に進んだ航空機の大型化による輸送コストの低下も加わって、先に見た産業グローバル化に適合的で、それ故にグローバル化を一層推進する力を提供したのであった。

### 企業の多国籍化の2類型：日本型と米国型

すなわち、上のもの造り技術の2類型を、企業の多国籍化、あるいは間接的にグローバル化した労働市場と関連させて考えると、インテグラル型に対するモジュラー型の優位が一見して明らかである。日系企業が得意とするインテグラル型製品、例えば自動車の場合、企業は生産に当たって数万に上る部品を全体として調和させる必要があり、そのためには下請けによる部品生産から本社工場における最終組み立てまでの綿密な擦り合わせ、つまり緊密な連絡・調整と統合が必要である。それ故日本の自動車メーカーは、できる限り自国内での生産と製品輸出による海外進出を希求し、実際にも、例えばトヨタが最終的に米国への海外進出を決意したのは、日米貿易（自動車）摩擦が極限に至ったためであって、自ら好んだものではなかった。実際の海外進出に当たっても、現地での部品調達でさまざまな不都合に出会い、下請けを含むワンセットでの進出を追求せざるを得なかった。もちろん、だからといって自動車企業の多国籍化が無理だというのではなく、実際に海外進出した日本の自動車メーカーは米国だけでなく、ヨーロッパやアジアでも一般に好調である。それは日本の生産システムの海外移転が多かれ少なかれ進んだ成果でもある。しかし、次に述べるモジュラー型産業が、企業内国際分業や産業内国際分業によって容易に多国籍化ないし生産のアウトソーシングが可能になると比べて、一定の限界があることは否めない<sup>(12)</sup>。

それに対してモジュラー型製品を得意とする米系企業の多国籍化は、あたかも「レゴブロックのように」「企業を分割」する形で展開する。前掲MITチームの調査報告書はいう。「グローバル化とは、ただ単に発生したものではなく、無数の選択の産物だ。企業は自社の内部で何をすべきか、他社から何を購入すべきか、それらの全活動をどう配置すべきか、などの選択を行う。これらの選択の中心となるふたつの重要な決定事項が再編成と再配置だ。再編成とは、製品定義から顧客への配送に至るまで、

どの段階を社内に残すのか、また反対に、どの機能をアウトソーシング——つまり他社から購入——するのかを選択する戦略のこと。再配置（またはオフショアリング）では、活動の場が自国の外に移される。アウトソーシングでは国内の米企業に依頼することもある」<sup>(13)</sup>。「垂直統合型大企業の選択肢を変えた技術的進歩は、---（中略）---90年代半ば、一気に爆発的な成長を遂げた。テクノロジーは、企業に新たな組織形態の受け入れを強制することはなかったが、組織の変革を可能にした。新たなデジタル技術のおかげで、たとえ生産工程の各段階が世界中の独立企業のもとに分散していても、迅速かつ円滑に調整ができるようになったのだ」<sup>(14)</sup>。

以下、MITの調査報告書から若干の事例を挙げておくと、典型的な舞台はパソコンや携帯電話、音響機器などである。そして、興味深いのは、米系資本が行う製造工程の海外アウトソーシングは、新興工業諸国に対してだけでなく、以下に示す事例 に見るように、日本のような先進工業国に対しても展開されていることである。MIT報告書が推奨する成功戦略「トップに到達せよ。さもなくばトップに外注せよ」<sup>(15)</sup>の実例といえよう。

2004年12月4日のニューヨークタイムスに掲載されたIBMパソコンThinkPad X31の部品構成によれば、組み立てはメキシコのサンミナ-SCI、メモリーは韓国のほか海外10社、筐体とキーボードはタイ製、ワイヤレスカードはインテル社のマレーシア製、バッテリーはインテル社のマレーシア製とIBM仕様のアジア製、ハードディスクはタイ製、CPUはインテル社の米国製、グラフィックカードはATI社のカナダ製またはTSMC社の台湾製、ディスプレイは韓国のサムスンまたはLGフィリップス社製であった。

パソコンの通信販売で日本でもおなじみのデルは、製品定義と流通を自社で管理しながら、最後の4分半の組立工程以外の全工程を国外にアウトソーシングしている。主たるアウトソーシングの対象は台湾のODM（Original Design Manufacturer 相手先ブランド設計製造業者）廣達で、1988年創業の同社は世界のノートパソコンの4台に1台を製造しているという。ちなみにソニーのVAIOは、約半分が日本国内の自社工場で生産されている。

アップル社のパソコンはすべて台湾のODMに外注しているが、同社のヒット商品であるモバイル音響機器 iPod はモジュール方式の成功例といわれる。iPod は東芝の小型ハードディスク、日本電産のディスクドライブ・スピンドル、ARM のコアプロセッサ、テキサスインスツルメンツのファイヤーワイヤー・コントローラ、サイプレスの USB インターフェイス・チップ、シャープのフラッシュメモリーなど、既存の他社製品の組み合わせで構成され、最終製品はこれも台湾のODM インベンテックで組み立てられている。そうした手法によって時間と設備投資から解放され、1年未満という短期間で市場に出荷することが可能であった。

携帯電話の世界市場シェアはフィンランド系ノキアと米系モトローラが圧倒的で、日本製は10%に満たないが、その部品は日本メーカーの製品が圧倒的で、コンデンサーは村田製作所、TDK、太陽誘電、京セラで86%、水晶部分はエプソン、日本電波、京セラ、大真空で68%、リチウムイオン電池は三洋、ソニー、松下で77%を占め、ほかにプリント配線基盤、アンテナ、コネクタ振動モーター、なども同様だという。

## 一応の結論と残された問題

上に見たように、日米の多国籍企業のあいだには、日系企業が製造工程をできるだけ本国にも残し、海外生産も子会社あるいは合併会社方式で行う傾向が強いのに対して、米系企業は自国内での製造工程をできるだけ減らして海外の ODM や OEM (Original Equipment Manufacturer 相手先ブランド製造業者) にアウトソーシングする傾向が強いという対照性が見られる。しかし、何れのタイプであれ多国籍企業にとって、すでに述べた BRICs の登場でピークに達した、新興工業諸国による労働力の供給制約と賃金上昇圧力の大幅な緩和という点では、共通の効果=利益を享受していると言ってよいであろう。そしてその効果は、前にも指摘したように先進工業諸国と新興工業諸国双方の場で生じるという意味で二重なのである。さらに iPod や携帯電話の例で見られるように、ブランドメーカーの外注先が日本のような先進国の有力メーカーであるケースも含めて考えれば、高度な技術と能力を備えた労働力を含めて、多国籍企業は必要な質の労働力をそれに見合った賃金で、間接的にはあるが——というのは、米系企業に多いアウトソーシングの場合には、現地労働者を直接雇用するのではなく外注先企業による雇用を通してという意味で間接的にはあるが——、グローバルに求めることが可能になったと言えるのである。そこに冒頭に述べた先進国の実体経済の安定の根拠があると言えるのではなからうか。

以上、とかく金融的側面が注目されがちなグローバル化の産業的側面を、日米の多国籍企業の動向に即してみてきたが、この問題に関連してなおいくつかの問題が残されている。その一つは、上に見た日系・米系多国籍企業の発展方向の展望である。インテグラル型もの造り技術を得意とし、ワンセットの垂直統合組織を必要とする日系多国籍企業と、製品の定義と流通を握って生産は徹底的に分割しアウトソーシングする米系多国籍企業とは、産業別のいわば分業によって2 類型として併存を続けるのであろうか。それとも、近年見られる自動車の複数部品の一体化の動きに示されるような、モジュラー型技術のインテグラル型への浸透が進み、米系型の企業組織が世界標準になっていくのであろうか。そしてこの点は、第2に、グローバル資本主義の下における支配的資本=金融資本が、どのような形態をとることになるのか、という問題に繋がっている。従来のは、産業の舞台こそ鉄鋼業のような資本財部門(古典的帝国主義段階)から自動車・家電のような耐久消費財産業(第2次世界大戦後)に移ってきたとはいえ、企業組織としては巨大株式会社による独占(寡占)体として存在していた。それに対して、現下の米系型多国籍企業は、生産面からは身を引いて、製品定義を生み出す知的資産と流過程でのグローバルな支配を確保しており、その傾向が進めば、生産過程はいわば一芸に秀でた中小の専門メーカーで担われることにもなりそうである。果たしてこのような展望は正鵠を射ているのであろうか。

さらに第3に、本稿で見てきた産業グローバル化の金融グローバル化との関連の問題がある。今日のグローバル化した世界の金融システムは、米国の1994年新銀行法、99年金融サービス近代化法によるM&Aを通じて、投資銀行・商業銀行・保険会社などが集約された、JPモルガン、パンカメ、シティグループの3大集団のリーダーシップのもとで、「準拠法の異なるモザイク的

な各国金融制度を覆う形で、証券取り扱いを主軸とする金融の編成を広域的に行うという構図」を形成しつつある<sup>(16)</sup>とされている。それと上にみた産業グローバリゼーションを展開する多国籍企業とはどのような関連にあるのか、その点は必ずしも明確ではない。この点も今後解明されるべき課題として残しておくが、本稿では最後に、上に見た資本移動による労働市場のグローバル化、それによる労働力の供給制約と賃金上昇圧力の緩和を本質としたグローバル資本主義の歴史的位相を、先行する福祉国家資本主義との関連で試論することにより、明確にしておくことにしよう。

## ・グローバル資本主義の歴史的位相

### 宇野「段階論」と現代資本主義

周知のように、宇野弘蔵が、資本主義の歴史を含む現状を分析する際には、『資本論』のような「原理論」と「現状分析」の間に、重商主義・自由主義・帝国主義と展開する資本主義の「(発展)段階論」を媒介理論として置かなければならないと主張したことは、よく知られている。その際、当の宇野自身は、段階論の対象を第1次世界大戦で打ち切り、ロシア革命以後の現代資本主義は「社会主義に対抗する資本主義」として「現状分析の対象」としたのであった<sup>(17)</sup>。この宇野の主張に対しては、近年宇野学派の内部からも様々な批判と、段階論の組み替えやその現代資本主義への延長の試みが行われているし、われわれもかつては「現代資本主義の段階論」を考えかけたことがある<sup>(18)</sup>。しかし現在はそのような試みに批判的である。

その理由は、宇野段階論が他の多くの段階論(時期区分)と異なるところは、それが一つには資本主義発展の段階論であること、二つにはそれぞれの段階がそこにおける支配的資本の蓄積様式によって規定づけられていることに由来する。前者の点では、ロシア革命による社会主義の現実化によって、現代資本主義はそれ以前の古典的資本主義と異なり、資本の論理だけでなく、社会主義の存在によって影響を受ける資本主義となった。このこと自体が段階論の対象の外にあることを示すと言えよう。具体的には、第1次世界大戦前後から始まり第2次大戦後に世界的に定着した政治面での男女平等の普通選挙権、社会面で労働基本権や生存権などの社会権的基本権、経済面で国家介入を可能にする管理通貨制度などは、資本の論理が当然に生み出した産物とは言えず、むしろ社会主義の台頭に対する対応として現実化した、その意味で「社会主義に対抗する」資本主義の産物だからである。後者の点でいえば、古典的帝国主義段階の支配的資本であった金融資本は、第1次大戦後の資本主義においても支配的資本であり続けていると言って間違いはない。金融資本とは、一般的には擬制資本としての株式資本を共通の基礎に持ち「生産過程を金融的に支配する資本」であるが、古典的帝国主義段階においては組織的独占体としてのドイツ型、投機的証券操作に特徴づけられる米国型、現代資本主義においては経営者支配型(米国)やその変種としての法人(従業員経営者)支配型(日本)など、国別・時代別に異なったタイプで現れる。この類型差が時代別・国別の資本主義の差異や多様性を規定するとしても、金融資本としての蓄積様式が変化するわけではないのである。

それにもかかわらず第1次世界大戦後1世紀近くを経過して、現代資本主義は大きな変容を繰り返

返してきた。両大戦間期は過渡期として措くとして、第2次世界大戦後の60年余を振り返ると、1970年代を過渡期として、それ以前の福祉国家資本主義に替わってグローバル資本主義が登場した今日、現代資本主義における時期区分は必要であり、また可能でもある。そして、この変容を必然化した基本的要因は、「社会主義に対抗する資本主義」として、社会主義の「脅威」の程度であろう、というのが現在のわれわれの見解である。

第2次世界大戦直後の時期は、それまでソ連1国であった社会主義国が東ヨーロッパとアジアで大きく拡張し、一つの世界体制として「西」の世界に対する深刻な脅威をもたらした時期であった。いわゆるパックス・ルッソ=アメリカナの成立である。この場合、ソ連型の社会主義が、のちに明らかになったように、経済的に極端な集権的計画経済と一党独裁による権威主義的政治体制に特徴づけられた歪んだ体制であったことは、ここでは問題ではない。それが資本主義の側において大きな脅威として受け止められ、資本主義の自己改造を余儀なくされたことが問題なのである。こうした背景の下で、西側諸国に広く成立し、最大最強の資本主義であった米国ですら追求すべき課題としたのが、福祉国家であった<sup>(19)</sup>。

### 福祉国家とグローバル資本主義

1960年代から70年代にかけて、先進諸国でピークに達した福祉国家資本主義は、管理通貨制度の下で、完全雇用を目標とするケインズの景気調整政策と社会保障制度により生存権や労働権を国家が保障する（公私の）混合経済として、社会主義的要素を部分的に内部化したシステムであった。それが限界を露呈したのは、70年代初頭に始まり2度にわたる石油危機で発生・拡大したスタグフレーションによってである。労資の双方寡占体制による労使協調の下で、すでに60年代に始まっていた賃金と物価の悪循環は、石油危機の下で物価の2桁上昇というハイパー・インフレーションにエスカレートして資本蓄積を阻害するに至り、インフレ下のマイナス成長というスタグフレーションをもたらした<sup>(20)</sup>。欧米諸国では若年層の大量失業やアブセンティズムの簇生など、社会の解体さえ危惧される状況が生まれた。そこに登場した英国サッチャー、米国レーガンの両政権は、この危機的状況に対してケインズ政策の放棄とマネタリズム、労働者叩きによる組合つぶし、新自由主義による規制緩和と福祉の切り捨てで対処したが、このことは一言で言えば、労働力商品化の無理を糊塗するケインズ政策と福祉国家が破綻した後では、もはや資本主義に本来の市場規律で労資関係を締めるしか方策がなかったことを示すものであった。

この試みは、80年代中は十分な成果を上げ得ず、特に米国は製造業の国際競争で、労使協調でスタグフレーションを克服しME技術で軽薄短小型の産業構造を実現した日本に敗北した。そこで米国は、なお比較優位を持つ金融・サービス・農業分野で経済的覇権を回復すべく、資本と貿易の徹底した自由化を世界的に推進した。これがグローバリゼーションの嚆矢であった。しかし事態はそこにとどまらず、既述のように、90年代に入ると産業グローバリゼーションが本格化した。それを可能にしたのが偶然とも言える以下の三つの要因の重なりであった。

あらためてその点を整理しておく、第1はソ連及び東欧を含むソ連型社会主義の崩壊と中国の改革開放による市場経済化である。これによって福祉国家を規定していた社会主義の脅威はほぼ完全に解消し、新自由主義による規制緩和と市場原理主義が大手を振って跋扈できる環境が生み出された。第2は米国でのIT技術革新によるモジュール型生産システムの登場である。これによって、このシステムになじむ情報通信機器とそのソフトウェアの生産が支配的産業として登場し、その特性から生産の部分的・全面的アウトソーシングが可能となった。第3はNIEs、ASEAN諸国に続いて、人口大国であるBRICsが外資主導の工業化を推進し、米国のモジュール型産業企業はもちろん、日本にアドバンテッジがあるインテグラル型産業企業を含めて、先進国資本の受け皿となったことである。これによって先進諸国の多国籍企業は超国籍企業ないし世界企業に進化し、BRICsの安価で無限の労働力を享受するだけでなく、本国においても対外進出やアウトソーシングによる労働力需給の緩和と規制緩和による非正規労働力の恩恵を受けることとなった。そこにグローバル資本主義の本質があることは、すでに指摘した。

かくしてグローバル資本主義は、ソ連の崩壊と中国の市場経済化による社会主義の脅威の減退の下で、福祉国家の社会主義的要素を可能な限り弱体化し、資本主義的規律を復活強化しようという資本主義である。この福祉国家からグローバル資本主義への変容は、古典的資本主義における支配的資本の蓄積様式に規定された発展段階の推転とは明らかに異なる性格のものと言わなければならない。福祉国家とグローバル資本主義は、社会主義の脅威の強弱によって規定された、従って相互に可逆的な性格を持つのではなからうか。そうだとすると時代表現の用語も、段階とは区別して例えば「局面」を用いるのも一案である。実際、グローバル資本主義の展開は、米国・日本など先進諸国はもちろん、BRICsなどの新興工業諸国でも、貧富の格差の拡大をもたらし、社会的緊張を強めている。そして、社会的緊張の激化は社会主義運動の新しい姿での再興をうながし、その帰結として福祉国家——もしグローバル資本主義を経過することによって国民国家の枠組みが弛緩し、EUに見られるようなリージョナルな地域社会が形成されるとすれば、福祉社会——への回帰を必然化するにちがいない。そのための武器となりうる制度としての管理通貨制度や民主主義、そして生存権や労働基本権は、グローバル資本主義の下でも維持されているのである。そうだとすると、グローバル資本主義の歴史的位相は、「社会主義に対抗する資本主義」としての現代資本主義の、第1次「反動期」と位置づけることが可能であろう。

(2008年3月12日)

(1) 井村喜代子「『現代資本主義の変質』とアメリカ主導の規制緩和・競争市場原理」『政経研究』No.86 (2006年5月)

(2) 柴垣和夫「グローバル資本主義とは何か——その歴史的位相——」経済理論学会『季刊 経済理論』43巻2号(2006年7月、櫻井書店) pp.10~12。

(3) Andrew Glyn, *Capitalism Unleashed: Finance, Globalization, and Welfare*, Oxford University Press, 2006, p.149. 横川信治・伊藤誠訳『狂奔する資本主義』(ダイヤモンド社、2007年) p.188頁。

(4) Glyn, op. cit., p.149. 同上訳書, 188頁。

(5) 前掲、柴垣、12頁。

(6) 唐渡興宣「資本主義の新しい段階」『政経研究』No.86(2006年5月)。

- 
- (7) 八尾信光「資本主義の現段階と将来展望」『立命館経済学』第54巻第4号(2005年11月)51頁。
- (8) William A. Lewis, “Economic development with unlimited supplies of labour” in *Manchester School of Economics and Social Studies*, No.22. May 1954.
- (9) Suzanne Berger & the MIT Industrial Performance Center, *HOW WE COMPETE: What Companies around the World Are Doing to Make It in Today's Global Economy*, Currency Books / Doubleday, 2005. 榎井浩一訳『MITチームによるグローバル企業の成功戦略』(草思社、2006年)37頁。
- (10) 柴垣和夫「資本主義の『世界性』と『国民性』」柴垣『社会科学の論理』(東京大学出版会、1979年)第2章に所収を参照。また柴垣、前掲「グローバル資本主義とは何か」06~09頁も見よ。
- (11) 藤本隆宏『能力構築競争』(中公新書、2003年)『日本のもの造り哲学』(日本経済新聞社、2004年)『ものづくり経営学』(光文社、2007年)などを参照。引用は、<http://www.ut-mmrc.jp/> による。
- (12) 1980年代以来トヨタ、三菱自動車のASEANでの企業内国際分業の試みがあるが、これはASEANカー生産のためにAICO(ASEAN産業協力)を利用しての関税低減効果をねらったもののようで(洞口治夫『グローバリズムと日本企業』東大出版会、2002年)、必ずしも技術的に合理的な企業内国際分業を意図したものではなさそうである。
- (13) 前掲、榎井浩一訳、80頁。
- (14) 前掲、榎井浩一訳、93頁。
- (15) 前掲、榎井浩一訳、72頁。
- (16) 春田素夫・鈴木直次『アメリカの経済・第2版』(岩波書店、2005年)第3章4/5節参照。
- (17) 宇野弘蔵『経済政策論(改訂版)』(弘文堂、1971年)「補記」(『宇野弘蔵著作集』第七巻、岩波書店、1974年、241頁以下)を参照。
- (18) 柴垣和夫「現代資本主義の段階論」『武蔵大学論集』第47巻3・4合併号(2000年3月)所収。
- (19) 福祉国家については、加藤栄一の遺稿集『現代資本主義と福祉国家』『福祉国家システム』(ミネルヴァ書房、2006年、2007年)を参照。
- (20) 大内力『国家独占資本主義・破綻の構造』(御茶の水書房、1983年)を参照。

(しばがき かずお 東京大学・武蔵大学名誉教授)